

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社

発行人〓滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル舎九〇四 電話(03)3377-4649
振替〓〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金〓東京労金本店No1154163

FAX(03)3299-5367

購読料〓月額600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言	2
大転換期、〓時代を楽しむ〓読書を	2
「普天間」の見返りに基地強化ねらう	3
――事実上の安保改訂すすむ――	5
猛烈な資本の輸出と有事体制	5
――アジア情勢の特徴と日本――	8
がんばる国労闘争団、さらに支援・連帯を	8
国鉄闘争は人権問題(留萌闘争団)	8
清算事業団債務、「住専」のウン十倍(新得会議)	8
たくましく成長する子どもたち(稚内闘争団)	9
今年も長野県共闘会議来訪(紋別闘争団)	9
四地区報告集会に八百人参加(博多闘争団)	10
「国鉄〓J.R」の借金は住専の三〇倍	11
――「国鉄分割・民営化」九年と九州のたたかいから――	12
相手がトップ・ダウンなら、徹底してボトム・アップを	12
――新社会党「党員産別交流会」報告(下)――	17
孤立から対峙へ、対峙から包囲へ	17
――大倉電気裁判闘争三年(二)――	19
「大量失業時代」到来の四つの条件	20
読者からのおたより	20

旬刊 社会通信

NO. 636

一九九六年五月一日合併号

一九九六年五月一日発行
(毎月一日・二日・二二日三回発行)

■ 巻頭言 ■

大転換期 “時代を楽しむ” 読書を

四月末から五月初旬、休みがつづく。読者のみなさん、最近どんな本お読みになったかしら。「読んでないな」ですって。連休中に読書の習慣つけましょよ。

まず日本国憲法をじっくり読んでいかげでしょう。四月一七日、橋本首相とクリントン大統領は「日米安保共同宣言―二十一世紀に向けての同盟」、「日米両首脳から両国民へのメッセ―ジー二十一世紀への挑戦」を発表しました。その主旨は(1)日米安保条約に基づく両国の安保関係は、二十一世紀に向けてのアジア太平洋地域の安定と繁栄のための環境を維持する基礎、(2)米国は東アジア地域に、在日米軍の現兵力水準を含めた米軍十万人の前方展開態勢を維持、(3)「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)の見直し開始、(4)沖縄米軍基地の整理、統合、縮小を日米安保条約の目的と一致する形で推進、(5)中国が積極的、建設的な役割を果たすことが地域の安定と繁栄に重要、(6)朝鮮半島情勢の安定に向け、韓国と緊密に連携しながら最大努力というのです。

その特徴は(1)「同盟」関係を日本防衛から東アジア全体の集団安保体制にする、(2)有事対応を本格検討する、(3)集団自衛権の検討を開始するというもので、これは「実質改訂」を意味するものです。日本国憲法の平和条項とは根本的に対立します。憲法を読むことから始めようというのは、この意味からです。

『ゲーテとその時代』(朝日選書)に「ゲーテとの対話」(岩波文庫)から次の引用がありました。

「私は、たいへん得をした。つまり、最大の世界的事件が、まるで日程にのぼったかのように起こり、それが長い生涯を通じて起こりつづける時代に生まれあわせたからだ。おかげで、七年戦争をはじめとして、アメリカからの独立も、さらにはフランス革命も、最後にはナポレオン時代の全部、この英雄の没落とそれにつづく諸事件にいたるまで、一切を私は、この眼でみた生き証人なのだからね」(三頁)。

ゲーテは一七四九年八月二八日に生まれ、一八三二年三月二二日に世を去っています。産業革命、フランス革命、ナポレオン、ベートーベン、「マルセイエーズ」の歌がヨーロッパ大陸にこだました時代です。

私たちの眼前には、ゲーテと同じ歴史的激動の時代があります。有史いらい、日本が革命的飛躍をみたのは、第一に縄文時代晩期から弥生時代前期にかけての食料採用段階から農耕社会の急速な発展。『遺跡が語る日本人のくらし』(岩波ジュニア新書、佐原真著)、『考古学の散歩道』(岩波新書、同)によれば、一万余年つづいた縄文時代がヒミコの時代へと急速に動くのです。第二は十六世紀の群雄割拠の乱世の時代です。『歴史からの発想』(新潮文庫、堺屋太二)は、氏の「資本の論理」―辺倒の評論活動とは裏腹に、唯物史観を援用し、信長、秀吉の時代を説く。第三は閉塞状況に陥った徳川幕藩体制下、黒船来航と社会秩序の崩壊です。『幕末の水戸藩』(岩波文庫、山川菊栄)、『天皇の世紀』(朝日文芸文庫、大佛次郎)は、往時の幕府、諸藩の「改革」が、逆に支配階級だった武士を「変革主体」とした歴史のアーヤが描かれる。第五は、昭和の時代、ファシズムから戦争へ、そして高度成長の時代です。『東京裁判(上)(下)』(朝日文庫)は、今日の政治的混乱の元凶をなした細川護熙の母方の祖父である近衛文磨の時代から東京裁判の判決までを詳細に、群れて流れる様がA級戦犯たちの証言からつづられています。

日本は弥生から大和、戦国時代、維新から明治、そして第二次世界大戦後、中国、欧米諸国に「追いつけ追いこせ」と成長してきました。ところが現在、日本は「羅針盤のない」時代に入ったのです。「安保再定義」もその一環です。時代を楽しむ読書で、時代を切り拓く気概をつくることが重要と思うのです。

(T)

「普天間」の見返りに基地強化ねらう

——事実上の安保改訂すすむ——

自民党政治は、いつも事態を逆手にとつて財界・独占資本の意思と施策を押し通している。中曽根政府は「行政改革」といっては、国鉄分割民営化を行った（実際の目的は階級的労組つぶし）。細川内閣は「政治改革」と称して、小選挙区制度によって憲法改悪への途を開いた。

日本はアジアの孤児に？

今度の沖縄米軍基地の返還、安保反対のたたかいには、やはり逆手にとつてほんの一部の基地を返還することで安保体制を再強化しようとしている。当然米軍基地は沖縄県内と岩国などの国内への分散移転をとまうもので軍事機能は低下どころか再編・強化化がはかられている。

大田沖縄県知事は立場上、日米両国政府の誠意に感謝の意を表明しているが、基地問題の解決は「これを第一歩に」最後までたたかう決意には変りはない。

保守政治勢力と財界は沖縄問題をどう考えているのか。まずアメリカは明確な戦略のもとに動いているのであって、日本政府は（財界とともに）これに全面協力をしているのである。米国の戦略は「日米安保」を極東から、アジア、太平洋全域に、さらに中東から全世界をにらむ「安保」に拡大することである。この世界戦略から見ると沖縄は地理的に又政治的に日本の中では最も重要である。したがって沖縄全体の軍事的機能が低下しなければ「普天間」などの返還には応じられるということになる。むしろ普天間基地などの全面返還を皮切りに、あたかも沖縄の基地全体を順次返還するかのように見えるのは間違いである。まだ今次返還の五年から七年というのも、これから移転先、移転費用（全部日本側負担を米国は考えている）などの問題をクリアしなければならず、もつと時間がかかる場合も考えられる。もつと極端にいうならば、これから二十一世紀にかけて、世界も日本も変化が激しい時代に「日米安保」による逆流を継続することになり、このままでは日本はアジアの孤児にならねない。

“日米世界安保条約”に变身

安保の「再定義」となる日米首脳会談による共同宣言では「冷戦後も不安定要因が存在するアジア・太平洋地域に対応するには、防衛協力を一層、緊密化させることなど日米安保体制を維持・強化する必要がある」という内容になるだろうと読売の社説（四月十四日）は述べている。

日米安保条約は軍事同盟である。その軍事同盟を限りなく拡大解釈して、国会にもはからないで“日米世界安保条約”にする具体的作業が、クリントン訪日前にさらに行なわれている。

その一は、緊急時（アジアから中東にかけて小さな紛争があればそれを緊急時とすることもできる）に米軍が日本の飛行場や自衛隊の基地を使用できるようにすること。このために共同研究することが合意されている。沖縄には米軍基地の七五％が集中している。これを逆にとらえて、「沖縄だけに負担を強いることは許されない」という論理で基地の移

転を合法化したい。日本全体の施設で米軍が必要とするものは緊急時には使用できるという事になれば、ときによっては日本全体がアメリカの行う戦争に巻き込まれることになる。恐るべき安保堅持のやり方である。

その二は、自衛隊とアメリカ軍が必要とする物資や輸送を調達できるようにしようということ。「物品役務融通協定」(ACSA)も調印された。この協定では「武器輸出三原則」も無視されている(例外規定がもうけられている)。

簡単にいえば、有事の際は日本にある空港、港、通信などなんでも使用でき、戦争に協力させられるということである。戦争に必要な武器も一般物資も日本で調達するというのである。かつての国民総動員令となんら変らない、恐るべき軍国主義化である。

新社会党は五月を憲法月間に

このようにすすめられれば憲法で禁じている「集団的自衛権の行使」(直接日本が攻撃されなくとも、米軍が戦争行動に入ったときこれと協同行動をとること)も可能になる。この「集団自衛権」は歴代保守政府も認めていない。日米首脳会談による「安保再定義」は事実上の日米安保条約の再改訂であり、なんとしても阻止しなければならない。そのために次の問題点と取組まなければならない。

(1) 普天間基地返還の見返りとして、他の沖縄基地の強化充実を認めてはならない。ことに移転先の反対を理由に居座わることのみとめてはならない。したがって沖縄・安保反対の運動をゆるめてはならない。

(2) 安保条約の拡大のための当面の施策(有事とか緊急時とかの協定など)を認めてはならない。これは安保強化となり、基地の固定化につながる。

(3) 空中給油機の岩国基地に移転のための基地の拡充・強化がはかられる。他の基地も含めて、全国的反安保のたたかいを進めなければならない。

(4) 社民党は、一応集団自衛権を否定しているが、今度のクリントン大統領の訪日の際の「共同宣言」を認めるならば、これに賛同していると同じことである。社民党の「日米安保条約の新しい役割」を見ると、相変らず日米安保堅持の立場に変わりはない。集団自衛権の行使を否定しているが、米軍は将来「有事駐留」方式の導入に切り替えることを求めている。また多国間の対話による紛争防止といながら、その話し合いの基盤として活用するのが日米安保だといっている。軍事同盟を基盤で対話とは、場合によって軍事力を使用するといふもので、他国にとっては脅威、おどかしとなる。

(5) 日米両国政府では「集団自衛権の行使」のために「日米防衛協力の指針」の再検討を秋までに行うとしているが、これは事実上の「安保」の拡大であり、憲法違反である。護憲闘争の強化が求められる。

(6) 新社会党は、五月を憲法月間として大衆の運動の再構築を行おうとしている。護憲派の再結集と活動の強化が強く求められる。

(政権研究班)

〈おわびと訂正〉本誌第六三四号「新社会党に結集し、労働運動再建を」(四ページ)に数字の誤りがありました。おわびして訂正します。

左派社会党結党は一九五一年、総評結成は一九五〇年です。

左派社会党、右派社会党の衆院議席数は、一九五一年一六(二九)、五二年五四(五七)、五三年七二(六六)、五五年八九(六七)。なおかつこ内は右社です。

猛烈な資本の輸出と有事体制

——アジア情勢の特徴と日本——

今、東アジア諸国が元氣いい。かつての日本の高度成長を髣髴（ほうふつ）させるかのような高度成長、地から沸き出してきたかのような膨大な人口と熱気だ。東アジア諸国で何が起きているのだろうか。

朝鮮半島そして台湾海峡

台湾（中華民国）ではじめての総統選挙前、中国（中華人民共和国）は台湾沖にミサイルを撃ち込んだ。アメリカは台湾海峡に空母艦隊（日本を基地とするインデペンデンス、ハワイを基地とするニミッツ）を送り込んだ。「冷戦構造」を色濃く残す朝鮮半島では、韓国の総選挙前、金正日氏の朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が板門店の休戦協定を破棄、無協定状態となった。

後者は米・朝平和協定締結がねらい、前者は台湾独立の動きのけん制かとされる。一六日には、沖縄、安保「再定義」を課題にクリントンが来日する。ヨーロッパは「ソ連社会主義」の崩壊で、バルカン半島、ユーラシア大陸は一九世紀末から第一次世界大戦前に舞い戻ったかの観を呈している。世界は民族主義の高まりの時代に進み始めたようである。

ガリバーとリリパットたち

東アジアについては説明が必要だ。一ドル＝三六〇円だった一九六〇年代、日本を含むアジア地域は極東と称された。その地域は今、経済の発展段階に応じ五つの地域名で呼ばれる。（１）先進国・日本、（２）アジアNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）、（３）アセアン四ヶ国（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン）、（４）東アジア（中国、ベトナム等）、（５）南アジア（インド、パキスタン、バングラデシュ等の「南アジア地域協力連合」加盟七ヶ国）。

日本の経済成長率は〇・二％だが、これらの国々は七・一〇％超。しかし、経済大国日本と他の東アジア諸国の経済力はガリバーとリリパット。今や「中国脅威論」が喧伝される中国のGDPが五四四六億ドルなのに、日本は四兆二〇〇億ドル。四月一日発足した東京三菱銀行の資金量は五三兆五〇〇億円というから、中国のGDPとほぼ拮抗する。韓国のGDPは日本の約一四分の一なのだから、日本と日本の巨大独占が東アジアでいかに拔きん出た力をもっているか明らかだ。

東アジアの高成長

「世界の成長センター」といわれる東アジアの高成長はどのように達成されてきたのだろうか。

第一。六〇年代後半から七〇年代、まずNIESで経済成長が始まった。ベトナム戦争が激しさを増した時代。日本の高度成長は朝鮮戦争（一九五〇年）に端を発しているから、NIESはベトナム特需で浮き揚がる契機を得たといえのだから。

NIESの成長は八〇年代初頭さらに加速。天にも昇る竜にたとえられ「四つのドラゴン」と呼ばれた。この成長に陰りがみえたのが一九八五年。シンガポールはマイナス成長、

香港はゼロ成長となり、台湾、韓国は成長率を大きく落とした。

第二。一九八五年、NIESに「神風」が吹いた。G7によるプラザ合意だ。ドル高は正の合意で円は上がりに上がった。八五年末二〇〇円台、八七年三月一五〇円台突破、九三年一月一〇〇円台突入、九四年一〇〇円台を突破し、十一月に九六円台、九五年三月には七〇円台の史上最高値となった。

円高で日本製造業はまず資本の有機的組成の低い業種が台湾、香港、韓国、シンガポール等に工場を移転した。当時、賃金は十分の一から二十分の一、それに地代、物件費、エネルギー等の変資本費は五分の一から十分の一だった。大企業の工場も移転を開始。こうしてNIESの景気は八五年以降、急速に回復したのだった。

第三。高成長は持続され、八〇年代後半にはアセアン四ヶ国に資本が流れ込む。割高になった賃金節約のため、NIESからこれらの国ぐに資本が移転されたのだ。

中国が「社会主義市場経済」路線に転換したのは、八〇年代はじめのことだ。この頃のように先般NHKがドラマ化した「大地の子」が興味深い。近代化路線をひた走る中国、その象徴としての宝山製鉄所を「大地の子」は舞台としていた。

共産党が権力を握る中国だが、世界の資本家たちは「中国のめざす社会主義市場経済は西側の自由市場経済となんら変わらない」と、香港、台湾資本を中心に一二億人の市場をもつ中国になだれ込んだ。「経済特区」の外資優遇策がそれに拍車をかけ、中国の福建省「廈門」、広東省「深圳」、浙江省「上海」は、溶鉱炉と化した。

第四。東アジアへの投資の熱病はさらにつづいた。とにかく儲かるからだ。九二年、製造業の売上高経常利益率は国内プラス二%、北米マイナス〇・二%、欧州マイナス二・一%、中南米マイナス〇・二%にたいし、アジアはなんとプラス四・五%であった。「資本の論理」は収益性。こうして一九八〇年には一六・二%にすぎなかった世界の民間投資資金の東アジアへの流れが、九四年には四七・七%にものほったのだ（ちなみに八〇年の資金総量は五五〇億ドルであったのに、九四年には三倍余の一七二九億ドルにふくれ上がった）。

これらに加えるに、日本、台湾、香港等の現地法人の再投資がある。こうして今、投資が投資を呼ぶ「熱狂時代」が東アジアに到来しているのである。

世界の三つの「経済圏」

東アジアにおける資本はこうして蓄積、集積、集中され、資本主義世界体制の一角を占めるまでになった。世界のGDP（九三年）は約二九兆ドル。世界の三つの「経済圏」はNAFTA（北米自由貿易圏）、EU（ヨーロッパ経済圏）、それにまだ名はないが東アジア圏。それぞれの数量はNAFTA六兆二六〇〇億ドル（二六・一%）、EU六兆四五〇億ドル（二六・九%）、日本四兆二〇〇億ドル（一七・五%）。

NAFTA、EUに対抗し形成がもくろまれているのがAFTA（アジア自由経済圏）で、これは総資本が望む「円圏」（現代的大東亜共栄圏ともいえる）構想ともからむ。AFTAの市場規模は日本のGDPにNIESの七二〇〇億ドル、中国の五四〇〇億ドルを合わせ六兆八一〇〇億ドル（世界GDP比の二八・五%）となり、南北アメリカ大陸の七兆六五〇〇億ドル、ヨーロッパ全域の六兆八一〇〇億ドルとほぼ拮抗、覇を競う構図が浮かび上がる。

アジアについては、別に「中華経済圏」がいわれる。中国に一九九七年七月一日返還される香港、先ほどはじめて選挙で元首を選び、日本に次ぐドル保有高を誇る台湾、それに

中国の広東省を中心とする華南地域を総称しての呼び名である。まだ市場規模は六〇〇億ドル程度で、日・米・EUとは比較にならぬ。だが中国が全人代で構想した成長路線を歩めば、五年後の二〇〇二年には二兆五〇〇〇億ドルの市場となる。

高まる海外生産比率

日本製造業の海外生産比率は九四年で七・四%で、アメリカの二五・一%の三分の一弱でしかない。しかし、基幹産業の自動車、電機は海外四・五、国内五・五の割り合いにあり、来年度以降は海外六、国内四になるとの予想もある。

ちなみに自動車メーカーに例をとれば、すでに国外生産が国内生産を上回っているのが本田、スズキ、いすずの三社で、トヨタ、ニッサン、三菱とも完成車の割り合いで海外一、国内二・二・五の水準だ。これに海外子会社から輸入される部品を算入すれば海外四・五、国内五・五となるわけだ。

八五年のプラザ合意に始まり、九五年の一ドル＝八〇円台で資本の輸出がアジアをおおいい、日本経済はアジア全域をふかく再生産構造にくみこんだ。日本経済はアジアなしに存在しえない構造となったのだ。

経済の季節から政治の季節へ

東アジア諸国は今、経済の季節から政治の季節に迎う兆しを濃くしている。

第一に九七年七月一日の香港の中国への返還、第二に経済的・政治的自立を高めつつある台湾・中国問題、第三に社会主義世界体制崩壊後の朝鮮半島と中・ロ・日・米安保体制、第四にナシヨナリズムが高まる中での竹島、尖閣、南沙諸島の領土問題、第五に中国と国境を接する国ぐにとの領土問題等にある。

ロシア、金正日氏の朝鮮以外はすでに述べたように、資本の移動できわめて複雑かつ錯綜した関係にある。経済構造を重視すれば、中国は「台湾は中国領土の一部」「台湾独立は武力でも阻止する」と強がりいつてるけど、戦争なんかできやしない。中国は大国とはいえ発展途上国、武器の装備も貧弱だから、との声が聞こえてきそうだ。金正日氏の朝鮮にしても、強がりいつてるけど経済状況はたいへん、本当はアメリカと仲良くしたいのさ。原発、核問題の時もそうだったじゃないかと。

中国や朝鮮半島ばかりでなく、政治は予想しない動きをみせることはイラク・イラン戦争、湾岸戦争等最近の例からも明らかで、アメリカはそれを悪用し、世界の「保安官」たろうとする。もしアジアで保安官助手をつのるとすれば日本ということになる。五、七年後、沖縄の普天間基地が返還される方向づけがおこなわれたが、アメリカ、日本の支配層は、「不沈空母」としての沖縄、日本は共通の認識である。合意文書はそういつている。

アジアには他の地域にあるような地域安全保障体制、集団安保体制はない。ASEAN、APECはそれへの過渡で、二国間条約が中心である。北朝鮮、中国封じ込めの策謀がこらされることは必至で、日米安保条約は米韓相互援助条約、アメリカの台湾関係法とともにその要の役割をになわされることになる。最近の特徴は中・台問題、朝鮮半島の問題がたんなる二国間問題でなく、アジアはむろん世界政治にも深く関連する国際問題に所を変えたことである。

日本、そして沖縄米軍基地は世界のエネルギー基地、中東をおおう所であるだけに、日米安保を軸とするアジア安保に支配層は力を注ぐのだ。

(滝野 忠)

がんばる国労闘争団、さらに支援・連帯を

国鉄「分割・民営化」から十年、「分・民」の矛盾発現はだれもが予想したが、国労と国労闘争団のがんばりはだれもの予想を超えるものだった。お父さん、お母さんにも白いものが交り、子どもたちはたくましく成長した。全国闘争団は三六。彼らのたたかいぶり、成長ぶりを留萌、帯広、稚内、紋別、博多闘争団ニュースから紹介したい。

(編集部)

◇留萌闘争団◇

国鉄闘争は人権問題

去る三月十八日留萌において『国鉄闘争報告集会』と題し、支援共闘に結集する仲間一〇三名が集まり、国鉄闘争勝利に向け全体の意思統一の場となる集会を開催しました。

支援共闘会議の山岸正巳議長から、「国鉄闘争は十年目の節目の年を迎えた、今年こそ解決の年にする。その為には、皆さんと連帯した闘いを単産・単組の中で更に拡大して頂き、支援共闘会議がその中心となつて闘いの前進を勝ち取りたい。」とあいさつがありました。

続いて、山下俊幸・連帯する会事務局長から国鉄闘争を巡る中央の情勢を報告しながら「二〇二億損賠訴訟の和解に見られる様に、旧国鉄の多額な債務の返済期限は一九九七年度末に迫っていて、政府・運輸省も解決に向け動かざるを得ない状況となっている」「ここまでの情勢を作ってきたのは、皆さんの闘う力だ。どう解決していくかは、権力側との力関係で決まる。我々の団結力の水準をあげる事が勝利への一歩となる」と力強く訴えられました。

その後、川端一男(国労留萌地区協議長)より、「国鉄闘争は人権問題であり、絶対に勝利する。総力をあげて闘い抜きたい。」と改めて決意表明を行い、今後に向けた闘いへの参加と連帯する会加入を強く訴えました。

今回の報告集会は、一〇三名の仲間が結集し(会場が満席になり、急いでイスを用意した)、支援共闘に結集する力は強化されています。仲間との現状認識を深め続ける中で「全面解決要求」を勝ち取る討論を作り出し、水準をより高めるための総行動へと結びつきます。

今後、支援共闘の仲間との総団結のもと、リストラ粉碎・反合理化統一闘争勝利・国鉄闘争勝利に向けて、国労闘争団一丸となつて闘う決意です。

◇国鉄闘争に連帯する新得会議◇

清算事業団債務、「住専」のウン十倍

この四月一日、一九八七年に国鉄が「分割・民営化」されJR等の法人各社が発足してから十年目に入った。

JRが発足する前、私たちは、「国鉄改革は誰のため、何のため」と訴え、国鉄労働者の生活と権利を守り、国民の足を守るため「分割・民営化に反対する五千万署名」など取り組み、多くの協力と賛同を得て、今、「解雇撤回・JR復帰」を求める国労闘争団へ支

援・連帯の活動を続けている。「増税なき行財政改革」を掲げた時の中曽根自民党内閣は、『国鉄の偽装倒産』を作りあげ、旧国鉄の累積債務（どさくさにまぎれ二十五・八兆円にも増やした）を土地と株の売却などで、来年の三月末までに国民負担分を十三・八兆円にするとした国鉄改革法は完全に破綻した。

①土地・株の売却と失敗で債務は減るどころか増え続け年度末には二十八兆円（国民一人当たり二十万円負担）。

②国鉄清算事業団の長期債務の処理問題や職員の雇用問題が未解決。

③JR北海道・九州・四国・貨物会社の経営危機（値上げで解決できない赤字体質）。

④公共性の問題から全国一律運賃体系がJR三島会社の値上げで崩壊（地方にますます負担）。

⑤採用差別事件に象徴される全国的な労使紛争が十年目に入っても未解決（昨年末までに百九十九本の労働委員会の救済命令や勝利判決）。

政府・運輸省は、「JR・清算事業団方式」の見直しの検討を行い、この秋にも関連処理法案が国会に提出される見通しだ。

◇稚内闘争団◇

たくましく成長する子どもたち

分割民営化から十年を迎えます。中でも一番の犠牲を強いられて来たのは子ども達です。お父さんの職業欄に記載できない、就職に差をつけられる、進学を諦めざるを得ない。又何もわからない幼い子ども達にもおやつや玩具も買えない、衣類はお下がりがかりの我慢の生活から始まりましたが、子ども達は立派に成長してきました。

清算事業団へ移行後に結婚したのは八組、闘争団結成後に生まれた子どもは一八名、今年には五名が新入学児童で小学生だけで四〇名になります。中学生は一四名で今後は毎年三・五名が進学時期を迎えていきます。高校生は八名で今後の進路が気になるところですが、中央の育英基金のおかげもあり現在まで六名が進学を果しています。子ども達へのお年玉カンパ・クリスマスプレゼントを始めとする取り組みが幼心への希望を与えてくれていること、そしてデイズニールランドの東京招待では延べ一大家族、一九名の親と三九名の子ども達も楽しい思い出を作らせてもらいました。すでに自立した子ども達も多く、結婚した子どももいます。どんな事があっても、どんな困難があっても人は働き生き続けていけることの証しでもあります。

私たちの闘いが、子ども達にとっても人としての正しい生き方や、社会のあり方を考えられるような後ろ姿であるように、そして、私たち自身が子ども達の人権を尊重できる生き方であるように、自戒をこめてこれからも闘い続けたい。

（国労稚内闘争団）

◇紋別闘争団◇

今年も長野県共闘会議来訪

長野県国鉄闘争支援共闘会議と国労長野地本は毎年三月に美幌闘争団と紋別闘争団に激励交流団を派遣してくれています。今年も二月二十三・四・五の三日間の行程で二十人の交流団が来訪し、闘争団・家族との交流を行いました。

二十三日は美幌闘争団と交流し二日目は網走で引継ぎ紋別へ。大野さん運転のバスで二時間かけての道中では、北海道の何もない風景に始めは驚き途中からは退屈さに思わず熟睡の人も。それでもサロマ湖では湖上の氷に穴を空けての魚釣りに寒心(?)して思わず「さむそー」との声もありました。

ホテルにチェックインしてまずは事務局とアルバイト休みの団員での交流会。この中で、闘争団の概要と経過などを交流を行いました。中には「団の会議では毎回火の出るような議論が繰り返されているのでしょうか」と鋭い質問をされてあたふたしてしまう一幕もありましたが、闘争団の生活をおおよそ感じ取ってもらえたと思います。中でも「毎冬、長野で取り組んでもらっているホタテの販売等の支援の取り組みが闘争団の生活と闘いを具体的にどう支えてるか現地にきて話を聞いてよくわかった」と言う意見には毎年の交流団の意義を再確認しました。

六時からはアルバイトを終えた仲間や家族も参加して夕食を取りながらの交流会。今回はあいにく高橋さんが風邪の悪化のために欠席しましたが、その代わりと言うわけではないのですが個人自活中の秋元君がしばらくぶりに参加してくれました。秋元君には以前から呼び掛けていたのですが今回は交流会が土曜日ということもあって参加が実現しました。

交流会では、一次会には参加できなかった仲間や家族の話を中心に、一次会では時間が不足して突っ込み切れなかった点や、交流団参加の皆さんの思いなどを出しあいながらの交流となりました。

◆博多闘争団◆

四地区報告集会に八百人参加

「分割・民営化」から、今年は、十年目に入る重要な時期であり、自らの闘いで解決を勝ち取るために支援共闘の仲間と共に情勢を確認し、全力を上げる取り組みの一つとして各地区で報告集会を行なった。

報告集会は、「国鉄労働者の人権を守る各地区共闘会議」が主催し、筑紫地区二百五十名、福岡地区百五十名、糸島地区百五十名、粕屋地区二百五十名、と延べ八百名の仲間が参加した。

集会では、「今日まで十年間、JRは地労委・中労委命令を守らず、闘争団はアルバイト、物販をしながら闘っている。支援共闘の力で全面解決を勝ち取ろう」等の意見が出され、共闘の拡がりが大きくなっていることが確認された。

「連帯する会」山下事務局長は、「国鉄闘争の現状と課題」について報告を行ない、「労資紛争の解決に向け、政府・運輸省に動きが出てきている。分割・民営化の矛盾が明らかになり、これからが攻防となる。」「という解決が今後の日本の労働運動を変えるし、この闘いが平和と民主主義を守る闘いとなる。」と提起された。

今後とも、共闘の拡大をはかるため各地区集会を開催していく。当面、予定されている集会は、四月十一日「福岡地区」、四月十二日「鳥栖地区」、五月上旬「小郡地区」となっている。

「国鉄ⅡJR」の借金は住専の三〇倍

——「国鉄分割・民営化」九年と九州のたたかいから——

三月三〇（三）日に、東西日本を二ブロックに分けて、国労・支援組織で「国鉄分割・民営化九年を検証するシンポジウム」が開かれた。私は博多でのシンポジウムとその後のつせいに手分けしての「九州闘争団激励・交流」に参加した。

力強い闘争体制

シンポは福岡市の県教組の会館で開かれ、国労本部、樫村書記長と前衆議員の常松氏の報告が中心であった。福岡県教組・支援共闘をはじめとする満席の参加態勢には感心した。朝日新聞朝刊（3/31）にも報道されているが、その力強さは本州で闘う私たちは学ばねばならない。

いつもながら常松さんの話しのわかり易さには関心する。一番だれる時間帯なのに、あれだけ聴衆をひきつけ、しかも時間に一分一秒も遅れず早すぎず終われる。どうしたらこれだけややこしく下手すると専門的になってしまいう話を、ああいうふうにとまとめられるのか。国会議員にでもなればわかり易い話ができるようになるのか。「JRになって九年で、めくったレールが一、五〇〇キロメートルで、新しく敷いたレールが四キロメートル（関西空港分）。これではJR方式に公共交通の未来はない」とか、いつも「あらゆる人にすべての話をわかり易く」と考えぬいてないといけない話（昔、の常松さんの話しはああではなかった）。（やはり、常松さんが語るように、清算事業団の現場に行つて、国労の人と一緒に闘う中でかわつたのか？——失礼——）。

安定した闘い

シンポ後、「受け入れ地域」ごとに、本州、四国の国労、支援組織が分かれ、各闘争団の現地に交流訪問を行なった。

京都の参加者は福岡県直方市の筑豊闘争団へと向かった。

私の知っている筑豊は「炎天下の燃える九州」であった。九〇年、九一年は何度も訪れ、闘争団のメンバーとともにリュックを背負い、一軒一軒みず知らずの家庭を訪問し、ラーメンを売って歩いた。ポロシャツは塩がふいてまっ白になっていた。…その頃の燃えるような感激、労働運動の原点を闘っているというような感じと比べると、たいへん涼しいのぎやすい季節、落ちついて安定した闘いを感じる。

三月三〇日晚の交流会での奥さんたちの発言にそれを強く感じた。「最初の頃はよく泣いたり怒ったりしていたけど、今はたいいていことでは泣かなくなりました。一〇年、二〇年かかって頑張ります」と、土性骨がすわりきった力強いものであった。

「アクティブ企画」の設立Ⅱ事業体の確立などの方針の正しさと、DLR基金など全国の支援の強化による闘争基盤をつくってきたことによると思う。

教育基金と情勢の変化

全国の闘争団の平均年齢も筑豊のそれも同じ四三歳。私も同じ年だが、自らの尺度で考

えると闘争団の人たちの求めていることがよくわかる。これからは子供の教育費にお金がかかる。「国鉄京都共闘」も「就学援助カンパ」をとりくんで三回目、筑豊の小・中・高に進入学される二〇人の子供さんへのお祝いを晩の交流会でお渡ししたが、京都の力だけでは不十分。

カンパ箱をつくり、カンパはやられているが、もつとDLR基金に匹敵するような「教育基金」的なものを全国的に検討すべきではないか。

筑豊にも同行した京都コンピュータ学院労組の争議支援で、融資しているあさひ銀行に空前の一一〇支店攻めを行なった。北海道から九州に至るまで、国労闘争団の力添えも受けて行なったが、「国労の闘いは知っています。頑張つて下さい。私たちも団塊の世代でリストラでたいへんです」の声（もちろん管理職）が聞かれた。JR職場内でも変化が生まれているという（助役クラスでも）。

粘り強い闘いの中で、情勢の変化が生まれてきている。「必ずJRに戻る」決意で頑張ろう。

※四月二日の晩、国鉄京都共闘は京都での「九年を検証するシンポ」を国鉄中央共闘中里忠仁議長らを招いて行なったが、その晩、事務局のKさん宅に「今、住専で六千八百五十億円と言って騒いでいるけど、国鉄の借金は二〇兆円もあるのよ！住専の三〇倍も私たちの税金で払わされるのよ！」と日ごろ「運動」にはかわりのなかった友人からの怒りの電話があったとのこと。読売新聞を見たこのような国民への働きかけが、今私たちに求められている。（国鉄清算事業団闘争勝利をめざす京都共闘会議・稲村守）

相手がトップダウンなら、徹底してボトム・アップを

◇新社会党「党員産別交流会」報告（下）◇

一九八〇年代、国鉄「分割・民営化」にどう処するかで、国労組合員は己れの生き方を問われた。そして今、旧社会党員が社会党の自壊の中、己れの生き方を問われている。

旧社会党員の多くは労組党員で、労組への帰属意識が強い。労働組合は大衆組織であり、政党は綱領をもつとも大事にする政治組織なのだから、自己の思想、信条が何よりも優先するのが当然のことだ。

「総評・社会党ブロック」がいい意味でも悪い意味でも政党と労働組合を律してきたのが日本の歴史性であった。社会党が自滅し、新社会党が生まれた今、原点に帰って労働組合と政党の役割、性格を勉強し、党と労働組合の正しい発展をちとることが当面の任務である。

前号にひきつづき、「新社会党『党員産別交流会』」を報告する。

（編集部）

◇報告（六）全電通千葉◇

反合理化、職場の労働者とともに闘え

一九七四年に電通当局と大きな闘争があった。そのあと社会党が分裂攻撃にあい右の言うままにならなくても良いと喜んでいたが、大衆運動を考えたときに一定の妥協はから

れ左右の統一になった。党大会でも全電通の非民主的なたたかいを発言してきた。一月一日の社会党が解体消滅した時点で、社会党千葉県本部が牙城をまもれる、県の段階で左派ががんばれば全国に反撃する条件があると思っていた。

社会党員が自分たち一人ひとりの身の置き方を悩みながら考えざるをえない状況におかれたと判断し、護憲懇談会などで新しい党、新社会党の結成を早急に準備して今日むかえないかぎり、総資本の二〇〇〇万人の首切りに対処できない、ひじょうに早いテンポで相手の攻撃がきている。職場段階で民主主義を回復したいと絶えずやっていたが、現在の社会民主党で起きている問題で鴨川市会議員選挙で「全電通の職場を残してほしい」と要求を掲げたら、千葉労組会議・全電通から「そのような目標は下ろせ」と言われている。

反合理化闘争と言葉では言うが、具体的に社会民主党で運動していく段階になったときに今の労働組合とのぶつかりをなくして、変えていくことについて現実的に困難をともなうことを証明している。新社会党がこれから反合理化、職場の労働者とともに闘う、展望ある社会主義を目指して頑張っていきたい。

◆報告(七) 私鉄京成◆

党的視点もつ活動家結集が大事

こんなに厳しい時代・条件のなかで、運動をしてきた成果が大事ではないか考えている。人間らしく生きることがやめられない。私は私鉄の反合併で企業をこえた産別の交流があったからやれた。自信を持つために成果を強調すべきだ。

七五年以降、労働運動が右傾化してきた原因は何なのかが大事である。資本主義が危機に入って、それを乗り切るために体制的合理化が強行されてきた。体制的合理化への闘いがうまくできなかったことが、右傾化の原因ではないかと思う。体制的合理化の闘いは政治が出てきて国家ぐるみの闘いになる。そのような意味で党的な視点をもった活動家、新社会党に結集して闘っていかないと、企業の中で考えていけば企業間競争に打ち勝つ、「JRに負けるな」とやられ意識改革をやられる。意識改革に負けないためには、企業をこえた学習と交流がきわめて大事である。

◆報告(八) 全林野四国◆

うっせきする組合員の不満

全林野の闘いに自信と確信をもってきたが、九二年二月一八日に全林野と林野庁がかんで労使合意が結ばれ、ここから組合の目線からすこしずれて国有林が抱えている制度政策にかかわる課題を解決するためには、国会共闘を軸足にし運動を進めるなかでの転換をされた。ここから組合員の力に依拠した大衆闘争路線が棚上げされるかたちになって、反合理化の闘いのなかで組合員の不満がうっせきしている状況である。

党との関係では、制度政策闘争に軸足をおく以前に日本における林業政策を自らの党の政策として持っているのは日本社会党、自民党であったらと思う。党を抜きにして自分たちの林業政策を進めることはできないと言うこの思いが、あまりにも強すぎて職場の闘いがだんだん衰えていく。社会党がどのように変質しようが社会民主党の中に林業政策があるかぎりは、党との支持協力関係が継続せざるをえない、そのことが組合員の利益を守ることに必要と言うのが、全林野的な事情であると思うが一方で林業政策だけが我々の運動課題であるのか、護憲を中心としたさまざまな運動課題をどうするのか整理さ

れていない。

全国的には社民党からの離党者がでているが、今日の全林野の路線で行かざるをえないと考えている地本もある。新党結成を契機に全林野のなかでも頑張っていきたい。

◆報告(九) 広島・現業労組◆

護憲闘争が不明確な社民党は支持できぬ

二月二五日に県本部を結成し県内党員は一〇〇〇名、小森衆議院議員、栗原参議院議員の二人がいる。旧社会党がすすめてきた護憲闘争が不明な社民党では支持できないとの声が多く、一昨年のフォーラムフリーが新社会党にむけた大きな足掛かりとなり結成した。

広島県本部内の旧社会党と袂を分かたなかで何を議論してきたかというところ、主観的護憲派であつてはならないと徹底して訴えてきた。主観的な護憲派だと思いつつ社民党と袂を分かたことはどうかと判断を迫られていることが多くある。本来、新社会に結集しなければならぬ多くの党員が、社民党広島県本部は中央とは違うと言いつづけて大衆や県民の目を社民党にむけようとする動きが堂々とされている。私どもは、これは幻想であつて主観的である、客観的には党は中央と末端の職場・地域にいたつて徹底して方針が貫かれて正当な要件をみたす、客観的にも主観的にも護憲派であり地域や県民・市民、労働者の闘いに依拠し要求や闘いをつくつていく路線を堅持しなければならない。

全国津々浦々で新社会党の旗を掲げて、その先頭的な役割を労働者が果たすという自覚を発揮し、この熱気と決意をたいせつにして県本部をはやくつくり職場・地域に拡大していただきたい。

◆報告(十) 京都コンピュータ学院労組◆

争議の中で労働委員会制度変質を痛感

闘いのなかで労働委員会制度などが変わつてきていることを感じています。労働委員会の右傾化は国労問題をはじめとおかしくなつてきているが、地方でも不当労働行為を認めながら命令しないところまできている。個別争議ふくめて研究なりをしていただいて、争議があつても立ち上がれないところもあるので支援していただきたい。

四人の争議組合であるが新社会党で頑張つていきたい。

◆報告(十一) 兵庫被災労働者ユニオン◆

焦点は、住宅、労働、権利・福祉問題

震災の幾つかの問題を労働運動にからめて報告します。つくづく思ったのは企業の二重構造、三重構造、搾取構造としての一大体系であると思う。この震災を理由にしてリストラ合理化がすすんでいます。大手企業はもつめのさいわいで撤退しています。商店市場関係が震災でつぶれています、ダイエーなどの大手が進出しています。

これで労働者の雇用の二重構造、三重構造が暴露されることになっています。一番最上級は企業戦士で、一番最低は女性パート、高齢者になる。企業内労働組合がこれに対応している。焦点は住宅問題と労働問題と権利・福祉問題である。仮設住宅や避難所にいる方は、未組織労働者・高齢者ということである。大手企業の方は二重ローンの借金ができるので苦しんでいるが家は確保している。連合が発足し地区労がつぶれ、未組織労働者に手をさしのべるところはどこもない。「横で死んでいこうとした人がいるときに、労働者は

手を差し延べないのか」と言うことである。人間らしい運動と考えているのに、横で泣いている人、横で死のうとしている人になんて手を差し延べないか、職場で頑張って手を差し延べるといふのが私たちのこれまでの現状であったが、このことも非常に反省させられているところである。

被災者ユニオンをつくり、首切られた人が駅に集まり労働組合をつくり団体交渉にいく、やれるところからやるしかないのだから私たちもその中に入っていこうと運動をやってきた。被災者ユニオンとして仮設住宅四万五〇〇〇戸あるが、そのうちの二〇〇〇戸をめざして一〇〇名の仲間が労働調査にはいっている。その中で新社会党に入ろうとしている方は女性でありパートである。金もないのにここを強くしていかなければならないと決意してきている。

問題が幾つかあるが、企業内労働運動の弱点をどのように総括するのかとあわせて、職場党建設指令四号というのがあったが、企業内のなかで指令四号をいってもしかたない。自立した党員あるいは自立した党組織がないと手を差し延べられるのか議論している。住宅問題など全部ふくめたなかで賃金問題としてやっていた私たちの弱さ、これを企業内でやっているのに未組織労働者の問題がでけると何の手も差し延べられない。政策を労働者としてどのように位置づけていくのか考えてみる必要がある。

震災を受けて人間とは何かをつくづく知らされた。運動の基礎にあるのは人間性ということである。人間性をもとにした労働者の連帯というものの、団結のあり方をもう一度考える必要があるのではないかと思っている。

これから震災一〇年と言われている。自治体は一〇年間賃上げなしを宣言しています。神戸市など自治体のなかでリストラ・希望退職を募っている、全体的に市場原理がまかり通っているので震災を受けた弱者は徹底的にたたかれると危機意識をもっているが、できたら実験場としておもしろい所だと思っている。ここで頑張っていくことを申し上げて報告にかえます。

◆補 兵庫の仲間の新社会党への期待◆

「たたかう勇氣と「弱者」に耳を傾けて」

学童保育の指導員として働いていますが、身分は一年契約の非常勤の嘱託職員です。年度末には履歴書の提出を義務づけられており、当局の勝手です。でも首を切られると言う雇用不安がつきまとっています。賃金・労働条件も正規職員と大きな格差をつけられ、特別休暇や諸手当などはなにも保証されず、いらなくなれば一円の退職金も支給されずに放り出されるのです。かろうじて労基法で定められている生理休暇・産前産後休暇は認められています。現在おなじ党員の仲間が産休を理由に首を切られ職場復帰のたたかいをしています。こんなに理不尽な扱いをされるのか、正規職員の人たちとことごとく差別されるのか、悔しいおもいの毎日です。

私は九年前に入党しましたが、そのころは労働者意識もなく自分の職場の働かせられ方に不満はあっても、一年契約であることも無権利状態であることも承知で働いているのだからしかたがないと思っていました。しかし、先輩党員の人たちの話を聞いたり、女性ばかりで労働組合をつくり子供を産んでも働きつづけられる職場にしようとしたたかっている姿を見たり、労働大学や党の学習会などで勉強する中で労働者としての生き方をまなび、労働者としての誇りを持つことができました。

七年前に女性ばかりで小さな労働組合を結成し、自治労に加盟しました。それを支えて

指導してくれたのも先輩党員でした。

しかし、労働運動や党の右傾化がすすむ中で兵庫県本部執行部は職場や地域でなにも運動していない大会だけの代議員の数の力で、党内民主主義をまったく無視して党員の首切りをした張本人を国会議員に擁立したり、私たちの望む党方針とはかけ離れた方針を決定してきました。

私たちは兵庫県で一年前、護憲社会党を結成し護憲の旗を守る社会党を再生するために運動をすすめてきました。それまで指導部の指導待ちの運動から、党員が自分がどんな党をつくりたいのか議論し運動をつくっていかねばなりませんでした。一日も早い全国組織ができることを望んでいました。私は党運動の中で労働者としての誇りを持つことができまして、仲間と共にたちあがる勇気を与えていただきました。七年間の労働運動の中で、しんどいときは励まされ、たたかいの時は党の仲間が陰になり日向になり支えてくれました。

職場の仲間の自分たちの生活と権利を守ってくれる党を望んでいます。現在、兵庫県では震災を理由にした合理化の嵐が吹き荒れています。労働者や弱い者はどんどん首を切れ、泣き寝入りを強いられています。私は新社会党がたたかう勇気をあたえられる党、弱者を切り捨てるなど歯止めをかけられる党でありつづけてほしいと思うし、新社会党を大きく育てていくのは党員である私たち一人ひとりであると思っています。まだまだ勉強不足ですがこれからも精一杯頑張っていきたい。ともに頑張りましょう。

◇まとめ 横堀正一（労働委員会事務局長）◇

「相手がトップダウンなら徹底してボトム・アップを」

この会場に、国労・自治労・全通・電通・私鉄・全国一般・全たばこ・全林野・日教組・京都コンピュータ・大倉電気争議団などの参加によりりっすいの余地なく成功裏に終了したことを確認したい。

二〇〇〇万人失業時代を財界がおくめんもなく言い立てる今の状況、「新時代の日本的経営」に示されている労働者の権利の総破壊というべき状況、こうした中で連合発足らしい、労資の癒着の深まりが労働者の闘いをいつそう困難なものにしてきたのは事実であります。連合労働運動の本格的な総括が求められている。

労働者を基盤とする党を確立するために、衆議院選挙では現職の議員の必勝をふくめて党の前進をはからなければならぬ。党を支える最大の任務が我々組織された労働者にあることは歴然としています。新社会党のなかに確立をする労働委員会に総結集してお互いに頑張りあいたい。そのために産別や単組のなかで新社会党への自覚的な党員の結集を勝ち取っていく必要がある。

一部の労働組合では民主主義を無視してトップダウン方式、組合員名義に依拠したペーパー党員の集約の事態がはじまっています。相手がトップダウンなら徹底してボトムアップを意志統一して、「相手がガラカンの司令部隊ならこっちは一兵卒の大分隊をつくる」という心がまえで頑張りたい。産別労働組合の基調とてらしあわせて社民一党支持がいかにナンセンスか、いかに間違っているのか積極果敢に主張する必要がある。道義、正義があるのは新社会党側であることを労働組合で主張する必要がある。

国鉄闘争を一つの頂点とする労働者の人権をまもる闘い、労働者の賃金論をどう確立するか、賃金闘争の再建をどうはかるのか重大な問題である。反安保・反沖縄闘争、住専問題、消費税問題とかなり山積しているので新社会党労働委員会に結集しながらお互いに労働組合としての任務をまっとうするために奮闘することとまとめにかえます。

孤立から対峙へ、対峙から包囲へ

——大倉電気裁判闘争三年（二）——

七、証拠収集の進展も大衆闘争の成果

法廷での立証活動というものが弁護士腕に専らかかっているという迷信があります。そういう迷信は、私にとつてたいへん気持ちのいい迷信でありますけれども、しかし残念ながら実際は違います。どんな優れた料理人といえども材料がなくては優れた料理を作ることはできません。その意味でいえば、まず会社側の経理なり営業なりをめぐっての詳細なデータが集まることなしには、どんなに尋問技術を駆使してみても大沼証人を追いつめることはできません。

この意味で申しますと、原告団のみなさんが大変努力をし、原告団のみなさん自身きつと驚いているほどに証拠を広く集めることができました。その広く集めた証拠に関して経理、経営、会計の専門家の積極的な協力を得て、詳細に会社の経理の弱点をえぐる多くの成果を上げることができたわけであります。いってみれば私はそのコーディネーターなり、調整者としての役割を演じ、また、その役割を演じることができたといっていると思います。即ち法廷闘争は法廷闘争での成果を上げ、そして地域での共闘活動は共闘活動としての広がりそれぞれ独自に示すということではなく、それらが表裏一体になって法廷内外で一定の成果と展開を示すことができたということになります。

八、法廷活動、これからの展開は——対峙から包囲の過程で——

さて、法廷闘争については既に申しましたように前半の山場を成功のうちに乗り切ったと思います。これをうけて後半の詰めが極めて大事になってきているといわなくてはなりません。大沼証人が法廷に出てこようと、あるいは健康を隠れ蓑にして法廷から逃避しようとして、われわれとして法廷運営のスピードを緩めることはできません。一〇月と一月の法廷が残念ながら流れておりますけれども、逆にこの六カ月を後半の山場に向かっての貴重な準備の時間にしなければならないと思います。

会社側のメジャーの証人が大沼といたしますと、マイナーの証人は二人おり、概ね補助的な証人ですが、これらの証人に来年一年程度は時間がかかるかも知れません。これに対する準備は、実のところ既に相当の資料が整理を終わっております。

私どもとしてはその先を展望し、①労働側の証人若干名を準備すること、②本人尋問を展開すること、について本格的な準備にとりかかっています。例えば経理については、会社側が金科玉条のようにもちだした損益分岐点という概念がありますが、これに対する会社側のミステークについてはすでに基礎的に論破し終わったと思います。単に論破するだけではなく、いかに会社側が根拠なき計算活動を展開し、それが世の中の常識とどんなに離れていたものであったか——ということをこれから立証しようと考えています。そして、約一年を経過した頃から労働側の立証に入と思っています。

私としては主尋問について陳述書を用意して時間の節約に努めるつもりであり、会社側の証人尋問とは違い、かなり早く進むだろうと思います。これと並行し、第一勧銀なり大

倉資本本社に対する抗議行動等、積極的な地域共闘を更に広げ、関東規模での展開が図られる時、私たちは経営側を社会的に包囲する段階に入るのであらうと思っています。

「孤立から対峙へ、対峙から包囲へ」。私は、これは整理解雇など、労働側の弱点を見据えて仕掛けられた経営側の攻撃に対する法廷内外の闘争の一定の発展法則、発展の筋道だと思っています。そのような意味での攻勢、社会的包囲の中で法廷での決着を持たず、あるいは法廷での決着を早めて勝利の展望を切り開くことも、大倉電気・第一勧業銀行にして恥を知るなら十分にあり得ると思います。

九、連合も「整理解雇の四原則を踏まえる」と言っている

連合は、昨年あたりから、正規労働者の地位をめぐる深刻な不安を意識せざるを得ない状況に直面しています。そうした状況のもとで九五春闘においては「生活闘争と二本立てで雇用対策を考える」とまで言わざるを得なくなり、九五年秋の連合大会の中では「解雇問題をめぐって本格的に取り組まざるを得ない」と言うに至りました。連合として、整理解雇の四原則について「最低限度の歯止めである」と言うに至っています。これがどの程度に本腰を入れて言っていることになるかが今や問われています。なぜなら大倉電気の職場はもとも連合の主力単産電機の主要な職場の一つだったのであります。

もし連合の言うように整理解雇の四原則が最低限度の歯止めであると考え、そして労使が協議によることなくして解雇をすることはない、配転・出向に対してすら労働者の同意を得て進めていくのだというのが本音だとするならば、それら諸原則をことごとく踏みにじったことが明白な大倉電気事件について、連合は即刻支援を決議すべきだからであります。ともあれ、連合が整理解雇の四原則を最低限度の歯止めだと言わざるを得ない社会状況が今や成熟されていることは我々の闘争にとって重要な客観的な条件だと思っています。

十、大倉闘争で働く者の権利の砦を構築しよう

このバブル破綻、リストラ合理化の突破口として提起されている大倉電気の整理解雇事件は、まさにこれを―整理解雇本格化の突破口とすることを許すかあるいはそうした勝手を許さない砦の最先端として構築するか―そのどちらを日本の働く者が選ぶかと言う重要な闘いです。その闘いにおいて重要な今一歩前へ出たの階段が用意されつつあると思っております。

今、日本の大企業は利潤を非常にたくさん上げています。他ならぬこの大倉電気の属している電機産業分野でいいますと、半導体の生産を通じて、多分この好況は二〇世紀の末までの数年間大手企業で安定的に継続するという状況になっているのであります。にもかかわらず、この日本を取りまく情勢の不安定さを必要以上に強調し、人員整理を更に進め人員の再編成を進める、もう一歩進んで定年までの正規雇用をごく小数の部分にとどめ、主要な基幹労働力はことごとく短期の労働力に置き換えていくという経営再編成の動きが今加速しようとしています。この加速に対して、大倉電気闘争は資本にとってまさに目の上のたんこぶになりつつあると思います。その目の上のたんこぶを、われわれはこの集会を通して一層大きな「こぶ」にしていかなければなりません。同時に、その「こぶ」がまた、大きな我々の砦として働く者の全てを守る共通の条件を作り出していくことになるだろうと、私は信じております。

(福田氏は原告代理人)

「大量失業時代」到来の四つの条件

「大量失業時代」は必至

昨年未だ、これまで二%台だった日本の失業率も三%台に突入。昨年一年間の平均は三・二%となり、九六年に入ってから三・三・三・四%を記録している。ヨーロッパ「二〇%失業時代」。日本はどうなるのだろうか。日経連は「二千万失業」をいい、経団連は「八百万失業」と危機をあおる。事態の進行は、日本も欧米なみの「大量失業時代」に入りそうである。

第一、製造業の海外移転が相次いでいることだ。新聞の経済欄には毎日、「合理化」策が報道されているが、その内容は(1)資本の有機組織の低い中小企業関連産業が、海外の安い労働力(資本費)をめざし、韓国、台湾、香港から中国、シンガポールへ、さらにマレーシア、タイ、ベトナムに資本を移していること、(2)大企業の電機を中心に半導体、AV機器工場を韓国、台湾からマレーシア、タイに移していること、(3)自動車のような基幹産業ですらすでに海外生産比率が部品等をふくめれば海外五・五、国内四・五に達しており、これから海外生産の比率がさらに高まると考えられる。製造業の雇用は確実に減っていくことは百%確実だ。

第二、オフィス・オートメーション化の「完成」だ。金融・証券、そしてセブンイレブン等のスーパールのオンライン化をみれば明らかで、大容量のスーパーコンピュータによる集中管理体制が試行期間から本格稼働の時期に入った。「住専」を口実に銀行が大量の人減らしを開始したのは、そのあらわれで、証券業界では九一年六月から九五年一月までに、一六万六九六五人から一二万五一八人へと、じつに四万五四七人も減らされた。交通・運輸産業でもその傾向は変わらない。

第三、日経連が主導する「新時代の『日本の経営』」の動きが、連合の全面協力下、一挙に加速する動きをみせていることだ。これまで日本的雇用慣行として(1)年功序列賃金制度、(2)終身雇用制度、(3)企業内組合がいわれた。

最近の合理化事案は四十歳台半ば以降のいわゆるホワイトカラー族。「終身優遇制度」という実質、「希望退職制度」が制度化され、首切りご免の時代に突入している。コンピュータ化はこれら中高年齢・管理者層をさらに直撃する。というのは、コンピュータ、それに接続される端末器の機能を知ることなしには今では労務管理は不可能。だから、コンピュータを使いこなせない中高年齢層はもはや不要で、派遣、民間職業紹介所を制度化し、若い「プロ」を使った方がいいというのだ。日経連の考え方の中心は人件費(賃金)を減らすこと。そのために、本工(事務職ふくめ)を減らし、パート、臨時、契約社員にし、先端科学・技術部門あるいは営業等、プロ野球やサッカーの選手のように数字がすべての職種・業種には年俸制を導入するというものだ。

航空業界には契約スチュワーデス制度が入った。西友は昨年一年間で正社員一五七四人が一年間でクビ切れ、三二〇〇人がパート・アルバイトで雇い入れられた。これで年間、九〇億円の人件費が節約されるという。

第四、規制緩和という名の自由化優遇政策は大法が典型だが、小零細企業を直撃する。町の八百屋、魚屋さんから小さな便利屋さんまで、大企業の権威をたてにした競争にさらされる。地方にも大規模店が郊外につくられ、地元商店街は壊滅必至。しかもこれまで安い労働力めあての中小工場が海外に移転されつづけているのだから、荒廃するばかり。若者は都会に流れ込む。

第五、大量失業時代の到来は最近の失業統計にもあらわれ始めた。それは(1)若者、新規学卒者の失業率の上昇、(2)常用雇用者の減少と不安定労働者群の増大傾向、(3)中高年労働者の失業増大、(4)それに一般的失業率の上昇である。

◆ 読者からのおたより ◆

全国の動き伝えて いよいよ新しいスタートですね。三月三日の結成大会は久々に感動した大会でした。千葉も三月二十一日、正式スタートです。私の住む市原も四月四日総支部結成です。みんな張り切っています。これからも全国の動きを伝えて下さい。

(千葉・H)

編集部より 前号のおたよりにおおよそ結成状況はお伝えしました。『週刊新社会』の部数も伸びているとのことです。ご健闘を。

新社会党に期待 厳しさはありますが明るい未来が展望できる党です。共に頑張りましょう。活躍を期待します。

(神奈川・O)

編集部より 正義はつねに少数から始まります。歴史をつくる気概で頑張りましょう。

“胃の腑”と“ロマン” 滝野さん、先日は、良い話をありがとうございました。胃の腑”と申しあげたのは、貴兄の話に「男のロマン」とあったからです。階級闘争の話に徹した方が、きっと、理解をえられると思ったからです。

(東京・T)

編集部より 久しぶりにお会いして楽しかった。合流めざしましょうよ。

愛知でもがんばる 国労を退職して一三年、三月三日の旗揚げは大成功、愛知もがんばらねば……

(愛知・N)

編集部より 私の出身地は三重。同じ東海です。近くに行ったとき寄らせて下さい。

女性、職場労働者をもっと多く 兵庫も新社会党結成大会を開きました。またしばらく背伸びをして頑張るしんどさもありますが、とにかく全国組織ができました。私たちがつくっていく政党への期待大きいものがあります。それにしても中央も機関の役員に女性が少ない、職場の労働者が少ないと思います。運動の現状の反映としても、思い切って変える努力もしていきたいと思います。

(兵庫・K)

編集部より おっしゃるとおり、女性と若者の力が必要です。どうすればいいのか、お知恵貸してよ。オウムや宗教は若者達でいっぱいなのに……。

灯台たれ 購読料同封致します。政局混沌の中、一つの灯台の灯として、光を発し続けて下さい。

(千葉・T)

編集部より 情報と骨太でかつ原則を示す『通信』にするため、がんばります。

札幌常駐行動で奮闘 三月三日シボジュウム（北海道）の成功と連帯する会、会員拡大に向け、北海道闘争団は札幌常駐行動で奮闘しています。

(北海道・N)

編集部より 過日、北海道を旅しました。大雪。白いキャンパスに私たちの絵を描き込みたい。

新社会党に入党 迷う事なく、自分の気持ちに正直でい続けたいために新社会党に入党しました。ただ組合の中で意外とハレーションをまきおこしたみたいで思わぬ人に「何で入った」といわれたり、陰謀好きの役員にはめられそうになったりしています。これ以上小さくなることはない組織です。「前進あるのみ」の気持ちでがんばります。ところで「マルクス・レーニン主義者の集団」の動きは「みっともない」の一言。

(東京・M)

編集部より 政党は自己の生き方の問題です。己の信ずる道を歩もうよ。